

① JFPF合同部会開催

② G20岡山保健大臣会合開催記念公開セミナー「SDGs と健康寿命」開催

① JFPF 合同部会開催—UNFPA APRO よりビヨン・アンダーソン地域事務所長らを迎えて



UNFPA の *#I March For キャンペーン

10月7日、国際人口問題議員懇談会（JFPF）は、国連人口基金（UNFPA）アジア太平洋地域事務所（APRO）より、ビヨン・アンダーソン地域事務所長らを迎えて合同部会を開催しました。逢沢一郎 JFPF 会長代行の歓迎の辞に続き、佐藤摩利子 UNFPA 東京事務所長は、人口高齢化と人道支

援の分野を強化するという UNFPA の方針を説明し、日本人医師の森臨太郎、黒川知子両氏が APRO でアドバイザーとして活躍していることを紹介しました。

続いて、アンダーソン地域事務所長は、UNFPA APRO の今後の取り組みについて、バングラデシュ、ミャンマー、アフガニスタンなどでは、自然災害・気候変動、紛争などにより人道危機支援の重要性が高まっていること、また少子高齢化といった新たな課題に加え、特に東、南アジアで顕著な人工妊娠中絶による出生時の性比のアンバランスにも取り組まなければならない、と述べました。また 11 月の ICPD25 周年ナイロビ・サミットでは、UNFPA が注力する 3 つのゼロ（妊産婦死亡をゼロにする、家族計画が利用できない状況をゼロにする、ジェンダーに基づく暴力をゼロにする）に加え、国際人口開発会議（ICPD）以降 25 年間で達成できなかった課題を見直し、少子高齢化および地球温暖化といった先進国の課題も取り上げられる予定であること、また日本政府・国民の支援に対する感謝を示し、今後も財政支援にとどまらず、こうした話し合いをはじめとする技術的支援への期待を寄せました。

森臨太郎 UNFPA APRO 人口高齢化と持続可能な開発に関する地域アドバイザーは、日本の知見をアジアに展開できるように努力したい、と述べ、また黒川知子 UNFPA アジア太平洋地域人道危機支援アドバイザーからは、ミャンマーなどへの、特に女性の人権を守るための日本の支援に大変感謝している、という発言がありました。楠本修 APDA 常務理事・事務局長は、APDA は調査を通じ、南アジアにおける性比のアンバランス等の研究成果を有しており、UNFPA などもぜひ活用していただきたい、とコメントしました。

意見交換に移り、最初に三原朝彦 JFPF 幹事は、「人口増加の課題に取り組まない限り、地球の未来はないように思われる。教育を通して女性の選択権の重要性に対する理解が広がってはいるが、さらなる努力が望まれる」と強調しました。生方幸夫衆議院議員は、教育の質を高めることによって、人口問題の解決が進展すると思わ

れるが、女性の権利の達成とはギャップがあり、それを埋めるための努力が必要である、とコメントしました。森山浩行衆議院議員は、日本から発信できることも多々あるが、女性の権利については、世界から学ぶ点があるとの見方を示しました。伊藤信太郎衆議院議員は、適正人口の設定に関する質問を投げかけ、その問いに対し楠本 APDA 常務理事は、「きちんと情報を得た上で選択が可能な状況になれば、出生率が置き換え水準以下に下がることが経験則としてわかっており、それを決めないことが ICPD での合意であった。従って、望まない妊娠を防ぐことが、人口問題の解決につながる」と補足説明を行いました。

牧原秀樹衆議院議員は、アンダーソン地域事務所長をはじめ、グレッタ・トゥーンベリ氏らを輩出するスウェーデンの教育に興味を覚えると話し、特に若い人たちが声を上げている世界的な動きを応援したい、と発言しました。増子輝彦 JFPF 副会長は、少子高齢化という課題で日本が世界に新たなモデルを示すという期待に応えたい、と結びました。最後に、逢沢一郎 JFPF 会長代行は、「最近、特に若い世代が肉親の看取りに立ち会うという経験が少ない。本来はそういうことを通して生命の大切さを感じ、命をいとおしみ、繋ぐということを実感する。そしてその感覚の中から新しい命を慈しむことができるようになり、そうすれば少子化も多少改善するかもしれない。いま根源的なことに立ち返ることが必要ではないか」と述べ、閉会しました。

② 岡山市で G20 岡山保健大臣会合開催記念公開セミナー「SDGs と健康寿命」開催

10月17日、JFPF 事務局を務める（公財）アジア人口・開発協会（APDA）は、岡山大学 J ホールで、外務省、G20 岡山保健大臣会合支援推進協議会、岡山大学の後援の下、G20 岡山保健大臣会合開催記念公開セミナー「SDGs と健康寿命」を開催しました。

セミナーには、黒川清 東京大学名誉教授・政策研究大学院大学（GRIPS）名誉教授、並びに狩野光伸 岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科教授を講師として迎え、SDGs 達成のために高齢化対策はどうあるべきか、そこで大学が果たすべき役割などについて意見が交わされました。またイノベーションとハームリダクションの可能性について問題提起がなされ、判断に資するデータ収集など、科学的取り組みの重要性について議論が行われました。



冒頭、楠本修 APDA 常務理事・事務局長が主催者挨拶を行い、人口と開発に関する国会議員活動を支援している APDA の活動を紹介し、SDGs の達成に向け、高齢化の進展の中で社会的負担を軽減しながら、いかに健康的な社会を実現するかが重要であり、それを広く考えることが本セミナーの目的であると趣旨を説明しました。

続いて、総合司会の小野崎耕平 日本医療政策機構理事は、「少子化は課題とされているが、人口が増え続ける中では社会を維持できない。従って、日本が世界で最も高齢化が進んでいるということは、持続可能な開発を達成する上で、新しいステージに立っているとも言える」と説明し、重要なのは国の GDP の多寡ではなく一人ひとりの状態であること、人口減少で日本の経済的影響力が減少したと嘆く声もあるが、一人当たりの GDP はそれほど減っていないこと、人間のように国にもライフサイクルがあり、すでに日本は衰退国家になっているのかもしれないが、それが持続可能な開発への貢献となりうるかもしれない、と問題提起を行いました。

【講演】狩野光伸 岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科教授（外務省科学技術次席顧問）

狩野教授は、岡山大学の SDGs に対する取り組みを説明し、大学は知識を学ぶ場所というより、わからない問題に対して取り組む力を身につける場所であると強調しました。特に、治療法が確立されていない疾病に対して臨床医では対処ができないことを痛感し、基礎領域の研究を始め、「なぜ」という疑問から、難治性のすい臓がん治療に新たな可能性を発見した自分の経験を紹介しました。



この「なぜ」という疑問を抱くことが科学の基盤である、と強調し、直感的な疑問や回答である「ファスト思考」の問題意識を大事に抱き、論理的な思考である「スロー思考」で

裏付けて、再現可能な知識にしていくことが科学であり、それによって知識の共有や技術の進歩が可能になり、人々の福利を向上させることができる、と説明しました。

【講演】黒川清 東京大学・GRIPS 名誉教授



黒川教授は、このわずか 20 年で世界を変貌させた、ビル・ゲイツ、スティーブ・ジョブズ、ジェフ・ベゾス、マーク・ザッカーバーグらの写真を示し、それに対して日本の原発などの問題を挙げ、古い世代の古い価値観が社会変革を阻害している、と指摘しました。また、世界の主な死亡原因がかつての感染症から生活習慣病などの非感染性疾患 (NCDs) に移行していること、さらに高齢化に伴い、認知症が大きな問題となっているが、これまでの疾患と異なり、程度や治療効果を測定する技術や尺度がなく、そのため明確な標準化を求める科学の手法が簡単に適用できないことが課題となっている、と話しました。

人口高齢化などの社会の大きな変動に対応して、「SDGs を達成していくためには、技術革新が必要である。そのためにも大学教育は単に知識を与えるというのではなく、疑問を見出し、科学的な手法を使ってそれを検証し、知的な貢献ができるようにすることが使命と言え、その中で新しいアイデアや可能性が出てくる。若い人々には世界に出て、世界の流れを肌で感じ、自ら未来を切り開いていって欲しい」と声援を送りました。

【パネルディスカッション】

続いて、小野崎理事の司会の下、参加者からの質問に回答する形で、黒川教授、狩野教授がパネルディスカッションを行いました。この中で、急速に普及を続けるスマートフォンや、海外で報道されている電子タバコによる健康被害など、イノベーションが新しい依存症や問題を生み出している現状についての問題提起がありました。これに対し、SDGs が目指す健康改善には、費用対効果の検証も重要であり、依存症対策としてハームリダクションの考え方が有用であるとの説明があり、狩野教授からは、その実現に向けて危険性を確定するためのデータ収集など、科学的な対応が不可欠なことが説明されました。

また、黒川教授からは、「イノベーションが社会に取り入れられ、かつ有効に活用されるためには試行錯誤が必要であり、そこから生じる知恵こそが、持続的かつ包括的な社会を実現する活力となる」との話があり、ハームリダクションについても、科学的な試行錯誤を通じて、日本社会において実現しうるような挑戦が必要である、とのコメントがありました。



セミナーには岡山大学、現地医療関係者、企業、そして内閣府青年国際交流事業「国際社会青年育成事業」に参加しているフィリピンとメキシコの青年ら、総勢約 80 名が参加し、両教授に対し数多くの質問が寄せられ、G20 岡山保健大臣会合に合わせた国際的な啓発の機会となりました。

バックナンバーはこちらからご覧いただけます ☞ <http://www.apda.jp/topics.html>



国際人口問題議員懇談会 (JFPF) 事務局
(公財) アジア人口・開発協会 (APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

Website: <http://www.apda.jp>

JFPF 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。